

愛知にロボ産業集積

3分野、産学官連携が本格化

愛知県が新産業の育成を模索している。次世代自動車や航空宇宙分野に次ぐ候補がロボットだ。産業用途を中心に2013年の出荷額は全国1位だがその規模は885億円とまだ小さい。県は新たな用途開発を課題とし、14年11月に産学官連携組織「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立し、活動を本格化した。(名古屋編集委員・村国哲也)

ロボット

協議会には5月末で209社・団体が加盟する。製造業が集積する地の利により、多数のロボットユーザーが含まれている。新技術・新製品の開発はもとより、事業化の課題、産業集積への方策も話し合う。テーマ別の三つのワーキンググループ(WG)も動き出した。製造・物流等分野のロボット導入実証WGでは大手企業で効果を上げたロボット活用事例やロボット開発のノウハウを中小企業に広げ、ロボット活用・開発のすそ野を広げる考えだ。「勉強するだけではつまらない。実践を重視した活動にしたい」と座長を務める名古屋工業大学大学院の梅崎太造教授は意気込む。自ら学習し専門知識がなくとも扱える知的ロボットシステムの開発にも挑む。「医療・介護等分野ロボ



あいちロボット産業クラスター推進協議会によるドローンの実証実験

ット実用化WG」は医療現場でのリハビリ支援ロボットの開発などを予定している。実用事例が豊富な産業用途と異なり、医療・介護でのロボット利用の可能性は未知数。メンバーの藤田保健衛生大学の才藤栄一助学長は「医療現場のニーズは何か、具体的にロボットに何ができるのかをあらためてメンバーで整理したい」と活動方針を説明する。「無人飛行ロボット活用WG」が課題とするのは、飛行ロボット(ドローン)の新たな用途の開発だ。現在は空撮に用いられることが多いが、ロボットとし

ドローンの用途開発探る

ての機能を十分に引き出しているとは言い難い。災害時用などにドローンの用途開発を進めるキャリア技研(名古屋市中村区)の富田茂社長は「どんなことができるか、認知も大事。強化分野として県が取り上げるだけでも大きい」と今後の盛り上げに期待を寄せる。県はWGへの支援として中小企業を対象にサービスロボットの安全技術設計に関する研修会の開催を計画。セミナーの開催や専門家の派遣によりサービスロボットの国際安全規格「ISO13484」の認証取得も後押しする。さらにドローンの実証用に愛・地球博記念公園(愛知県長久手市)を貸し出す。また国立長寿医療研究センターでは施設内に8月をめぐりに開設する研究施設に、医療用ロボットの展示スペースや相談室を併設し、専門スタッフを常駐させる。きめ細かい対応で協議会の活動を支える。

愛知
AICHI
ビジネス

列島ネットワーク